



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	61,541	4.9	2,005	32.0	2,043	32.1	1,072	29.0
2024年1月期第1四半期	58,682	22.2	1,519	377.9	1,547	284.9	831	524.4

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 1,263百万円(18.8%) 2024年1月期第1四半期 1,063百万円(73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	99.66	—
2024年1月期第1四半期	77.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	95,595	28,224	29.1
2024年1月期	88,297	27,564	30.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 27,854百万円 2024年1月期 27,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	1.7	3,500	△4.9	3,500	△7.3	2,000	12.6	185.93
通期	246,000	0.4	7,300	△6.6	7,300	△8.4	4,000	11.0	371.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期1Q	11,012,166株	2024年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	255,733株	2024年1月期	255,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期1Q	10,756,460株	2024年1月期1Q	10,756,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年2月1日～2024年4月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境において回復基調が見られるものの、不安定な国際情勢や円安の影響による燃料価格及び原材料価格の高騰等、先行きが不透明な状況は依然として継続しております。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動が正常化していることに加え、円安の進行も相まってインバウンド需要が増加するなど、当社グループの主要マーケットである外食業界は堅調に推移している一方、当社グループが属する業務用食品卸売業界においては、人手不足の深刻化や物流費等、諸経費の上昇が今後も見込まれ、楽観視できない経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期～2027年1月期)をスタートさせ、「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」の3つの重点施策のもと、具体的な取り組みを推進することにより、持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、食品スーパー事業の期中撤退の影響があるものの、主要マーケットである外食業界が堅調に推移する中、既存得意先のシェア拡大と新規得意先の開拓を積極的に進めたことにより、売上高は615億41百万円(前年同期比4.9%増)となりました。営業利益は20億5百万円(同32.0%増)、経常利益は20億43百万円(同32.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億72百万円(同29.0%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これにより前第1四半期連結累計期間につきましても変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細はP9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	41,281	44,789	+3,508
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	10,336	10,739	+403
食品スーパー事業部門	3,848	2,452	△1,397
フードソリューション事業部門	3,216	3,562	+345
合計	58,682	61,541	+2,859

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	1,294	1,666	+371
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	332	464	+132
食品スーパー事業部門	△221	△234	△13
フードソリューション事業部門	113	109	△5
合計	1,519	2,005	+486

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門の主要マーケットである外食業界は、経済活動の正常化や円安に伴い、インバウンド需要が増加するなど、市場環境は堅調に推移している一方で、深刻な人手不足も顕在化しております。

このような中、当事業部門では、更なるシェア拡大を図るべく積極的に諸施策を実行いたしました。具体的には「効率化」「トレンド」「新発見」「付加価値」をキーワードに、業界最大級の総合展示商談会を2024年1月から全国7会場で開催するとともに、エリア別・テーマ別の展示商談会も開催し、新商品の提案とともに外食業界の課題解決につながる提案を強化いたしました。また、株式会社トーホーフードサービスでは、各主要都市を中心に、新規得意先の開拓を専門としたセールスを増員し、営業活動を強化いたしました。

一方、人手不足や物流費等のコストが上昇する中、バックオフィス業務の効率化やコスト・コントロールにも継続して取り組みました。

以上の結果、アフターコロナの急激な需要回復は一巡しつつあるものの、既存得意先のシェア拡大と新規得意先の開拓が進んだことにより、当事業部門の売上高は447億89百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は16億66百万円（同28.7%増）となりました。

なお、4月にシンガポールの連結子会社であるTOHO Singapore Pte.Ltd.は、同じくシンガポール連結子会社であるGolden Ocean Seafood (S) Pte.Ltd.を吸収合併いたしました。

<キャッシュアンドキャリア（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対して、お客様の課題解決に向けたトータルサポートを展開いたしました。

旬の食材や新メニューを提案する「春の彩りフェア」の開催に加え、A-プライスアプリやマーケティングオートメーションツールを活用した情報発信も強化し、来店促進に注力いたしました。また、ECサイトの「A-プライスオンラインショップ」の売上拡大を図るべく、ECモールへの出店を拡大いたしました。

展示商談会については3会場（沖縄・北九州・大阪）で開催し、夏向け商材やプライベートブランド商品とともに、連結子会社である株式会社エフ・エム・アイと連携し、省力化や調理時間短縮につながる調理機器の提案等を行いました。

設備投資につきましてはA-プライスにおいて、2月に久太郎町店（大阪市中央区）を出店するとともに、3月に福山店（広島県福山市）、4月に別府店（大分県別府市）を改装いたしました。なお、新店の久太郎町店では近隣に多い喫茶業態のニーズにお応えすべく自社焙煎コーヒー（toho coffee）の量り売りを導入いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は107億39百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は4億64百万円（同39.8%増）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門は、当期中に事業撤退することを決定しており、店舗の事業譲渡並びに閉鎖を進めております。前期9月以降17店舗の閉鎖を行った結果、当第1四半期末時点における営業店舗数は17店舗となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は24億52百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失は2億34百万円（前年同期は2億21百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門では、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの発揮に努めました。特に人手不足が深刻化する中、外食企業向けに業務支援システムを提供する株式会社アスピットや業務用調理機器を取り扱う株式会社エフ・エム・アイにおいては、業務効率化につながるシステムや省力化につながる高性能調理機器の提案を強化いたしました。

加えて、建築関連の株式会社トーホー・コンストラクションにおいて、期中に大型工事の完工があったこともあり、当事業部門の売上高は35億62百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、円安の進行によって業務用調理機器販売の粗利率が低下した影響もあり、営業利益は1億9百万円（同4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72億98百万円増加し、955億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億78百万円増加、業績の回復に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が28億29百万円、棚卸資産が23億18百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ66億37百万円増加し、673億71百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が48億19百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は231億88百万円(前連結会計年度末214億27百万円)となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円増加し、282億24百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億72百万円の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が4億80百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、29.1%と前連結会計年度末の30.8%に比べ1.7ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2024年3月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650	11,628
受取手形、売掛金及び契約資産	19,282	22,111
棚卸資産	12,967	15,285
その他	3,744	4,196
貸倒引当金	△117	△125
流動資産合計	45,526	53,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,724	7,591
土地	14,451	14,419
その他(純額)	3,504	3,685
有形固定資産合計	25,679	25,695
無形固定資産		
のれん	2,800	2,716
その他	966	1,075
無形固定資産合計	3,765	3,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,558
敷金	3,330	3,132
退職給付に係る資産	5,986	6,054
その他	1,518	1,464
貸倒引当金	△200	△193
投資その他の資産合計	13,328	13,015
固定資産合計	42,772	42,501
資産合計	88,297	95,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,063	32,882
短期借入金	8,387	8,822
未払法人税等	1,110	792
賞与引当金	981	1,491
製品保証引当金	36	35
事業整理損失引当金	405	361
資産除去債務	613	556
その他	4,881	4,629
流動負債合計	44,476	49,569
固定負債		
長期借入金	13,040	14,366
退職給付に係る負債	474	454
資産除去債務	909	914
その他	1,834	2,068
固定負債合計	16,257	17,803
負債合計	60,734	67,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,061	5,061
利益剰余金	13,004	13,484
自己株式	△640	△641
株主資本合計	22,769	23,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	1,003
繰延ヘッジ損益	4	20
為替換算調整勘定	2,007	2,294
退職給付に係る調整累計額	1,331	1,288
その他の包括利益累計額合計	4,428	4,605
非支配株主持分	367	370
純資産合計	27,564	28,224
負債純資産合計	88,297	95,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	58,682	61,541
売上原価	46,784	48,950
売上総利益	11,898	12,591
販売費及び一般管理費	10,379	10,586
営業利益	1,519	2,005
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	3	3
為替差益	—	22
雇用調整助成金	12	13
その他	59	39
営業外収益合計	77	83
営業外費用		
支払利息	34	33
その他	15	11
営業外費用合計	49	44
経常利益	1,547	2,043
特別利益		
固定資産売却益	18	2
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	28	14
特別損失合計	29	14
税金等調整前四半期純利益	1,536	2,033
法人税等	699	954
四半期純利益	836	1,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	1,072

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	836	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△83
繰延ヘッジ損益	17	16
為替換算調整勘定	142	293
退職給付に係る調整額	△34	△43
その他の包括利益合計	226	184
四半期包括利益	1,063	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	1,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,281	10,336	3,848	3,216	58,682	—	58,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	7,689	184	—	878	8,751	△8,751	—
計	48,970	10,520	3,848	4,095	67,433	△8,751	58,682
セグメント利益又は損失(△)	1,294	332	△221	113	1,519	—	1,519

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,751百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年2月1日至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,789	10,739	2,452	3,562	61,541	—	61,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	8,035	44	—	1,016	9,095	△9,095	—
計	52,824	10,783	2,452	4,577	70,636	△9,095	61,541
セグメント利益又は損失(△)	1,666	464	△234	109	2,005	—	2,005

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△9,095百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスの沖縄支店の運営、及び株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーの沖縄ブロックA-プライス7店舗の運営を、同じく当社の連結子会社である株式会社トーホー・仲間(承継後は株式会社トーホー沖縄に商号変更)に会社分割の方法により事業承継させております。これに伴い、従来「ディストリビューター事業」に含まれていた株式会社トーホー・仲間の事業の一部の帰属先を「キャッシュアンドキャリー事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。